

報 告 書

開催日時	平成 27 年 10 月 7 日（水） 19：00～20：45	
開催場所	桂林公民館	
出席議員	(1 班) 嶋崎、石橋、高瀬、三苫、梅原	
	班 長	高瀬
	司 会 者	高瀬
	記 録 者	梅原
参加人数	7 名	
主な要望 ・ 提 言 等	○A氏	
	1. 地方創生は、具体的に誰がどのようにやっていくのか。市議会、市職員だけではできない。市民をどう活用していくのか。具現化していくだけの方策を検討していただきたい。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>日田市の創生に向けて具体的案が大切だということはその通りだと思う。その中でどういった項目で日田市の創生を創っていくかということで今まで我々が、皆さん方と話した内容、あるいは執行部が色々な団体と話した中で組み立てて、総合戦略が出来上がる。それから具体的な動きに入っていくという形になる。議会も喧々諤々しながら、今後の日田市の創生に向けて動いていく形になる。</p> </div>	
	2. 日田に小児科医が少ないというのは間違いであり、多いのではないか。耳鼻科、眼科、産婦人科、脳神経外科等病院が多いので、それを売りに高齢者を招き入れてはどうか。	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>医療体制の充実では、確かに少なくはないが、夜間、救急の医療体制に困っている場合が多い。市外から帰省された方で救急の場合でも見てもらえないことがあった。安心して対応できる体制をさらに充実させていかなければならない。</p> </div>		
3. 公共交通のネットワーク化ということで、日田の巡回バスの料金を 100 円にしたら乗り手が倍になると思うがどうか。		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>今、日田市内をひた走り号が走っている。運用の見直しも含めてやっていかなければならない。</p> <p>100 円では予算的にかなりかかる。運行内容のネットワークをどうするか。市としては予算を使うのではなく、住民サービスという入口は、ある程度の負担を考えてやっていかなければならない。</p> </div>		

○B氏

1. 竹下総理の時にふるさと創生事業があったが、今回もバラマキではないか。

竹下総理時代には、約3千の自治体に対し1億円をばらまいたが、今回はしない。来年度から地方創生のための新型交付金という形であり、5年間毎年チェックされる。

2. 議員も地方創生について考えているが、具体的施策や文言がみられない。抽象的な言葉が多くもう少し踏み込んだ考え方をしていただけませんか。

今から総合戦略をまとめた上で、具体的に施策を落として事業として始めていく形となる。現時点では、皆さんに提案し、意見を聞きながら総合戦略に織り込み、それを今年度中には事業として予算をつけて具体的にこういったものでこれを実現していくかという形になる。

3. 一番の問題は人口減少だと思う。日田に職場がなく、若者が日田に残れるように中小企業や商工会議所に頑張ってもらいたいし、考えてほしい。

合併して11年目になり、合併時より人口は約7千人減少しており、年当たり700人以上が減少している。そこで、魅力ある日田市にすることにより、できるだけ日田から出ていった、あるいはU・Iターンで帰ってきた、又は日田市で暮らしてみたい、といった入り込む人をできるだけ増やしていくという戦略を取り組んでいる状況である。

企業にはできるだけ雇用してもらい、そして、働きたいと思えるような魅力ある企業にするためにはどうすればよいかである。積極的に金融機関や商工会議所等と連携をとりながら、魅力ある企業を作り上げる中小企業支援センターを創設してはどうかと提案した。それが実現すれば、あり方をどうすればよいか取り組んでいきたい。

○C氏

1. これらの政策を全て網羅することは難しいと思うので、メリハリや優先順位をつけてはどうか。また、人口減少はやむを得ないので現実を見据えて人口減少を見越しての対策が必要ではないか。

これから人口が増加することはまず考えられない。今後はいかに人口減少を食い止め、2060年時点で5万人を維持できるかであり、そのためにも優先順位を付けて具体的な施策を立てていきたい。

2. 4つの地域包括支援センターがあるが、知らない人もいて活用されていないのではないかと。また、包括センターの窓口と施設が一緒でよいのか。センターの職員か、施設の職員か区別がつかない。きちんとやってもらいたい。

今後包括支援センターの役割は益々増加する。国は高齢者を在宅や地域で見守っていく方向に向いている。その中でも委託を受けている事業所は、包括センターと事業所をきちんと区別した形で今後事業にあたってもらわないといけないし、我々も当然チェックしなければならない。

3. 高校や大学卒業後、皆が中央志向ということではないので、若者が地元でやっていける支援をしてもらいたい。

結婚については、以前は結婚しないと引け目を感じる社会的風潮があったが、今は全くない。

社会的に若者が子育てできるような雰囲気ではない。一つは収入の問題、やはり、極端に今すぐ給料を増やすことは難しいことであり、子育てしやすい環境を行政が対応し考えていかなければならない。

○D氏

1. 総合戦略と総合計画の整合性は対立することはないのか。

10年間の総合計画が基本となって市の市政が運営されている。また、平成29年度から10年間の総合計画を策定するが、総合戦略と総合計画が対立することは基本的にありえない。

○E氏

1. 買い物は市外に出ても、日田に住んでくれば、住民税が入るのではないかと。

日田市の一番の財源は地方交付税である。一人当たり13万円くらいであり、人口減は財政面でも苦しくなる。

○F氏

1. 西鉄バスやJ R九州と話し合っって通勤時間帯の増便や整備ができないか。人口減少の食い止めになるのではないか。

朝早いバスに乗っている方は結構多い。そういう方々にどのような環境整備をすれば一番効果があるのか。地方創生を取り入れることも大事だが、財源の問題もあるがそういう考えも十分ある。J Rは、難しいかもしれない。